

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,334	△6.9	△445	—	△403	—	△320	—
30年3月期第2四半期	15,401	6.1	△145	—	△102	—	△112	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △378百万円(—%) 30年3月期第2四半期 46百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△18.57	—
30年3月期第2四半期	△6.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,429	12,435	35.1
30年3月期	35,875	12,900	35.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,432百万円 30年3月期 12,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	△1.0	100	49.5	200	△2.1	100	△58.2	5.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	17,670,000株	30年3月期	17,670,000株
31年3月期2Q	418,768株	30年3月期	418,768株
31年3月期2Q	17,251,232株	30年3月期2Q	17,251,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、夏場に相次いだ自然災害の影響により鉱工業生産が下振れするという事象も生じましたが、緩やかに回復してきております。また世界経済も引き続き好調を維持していますが、米中貿易摩擦が過熱することによる今後の影響が懸念されています。

住宅市場におきましては、相続税対策の需要一巡に伴う貸家の減少などから、昨年後半以降は弱含みの状況が続いていましたが、平成30年度に入り分譲住宅を中心に持ち直しの動きが見られ、平成30年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は491千戸（前年同四半期比1.1%減）と緩やかな回復の兆しが窺われます。

石膏ボード業界におきましては、平成30年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は239百万㎡（前年同四半期比2.7%減）とやや低調に推移しておりますが、住宅着工戸数の回復に合わせ今後持ち直すと予想しております。

当社グループにおきましては、例年第2四半期連結累計期間は、ゴールデンウィークとお盆休みを利用して工場設備の改修更新を集中して実施することからメンテナンス費用が膨らむ傾向にあり、出荷量が伸びる年度後半に比べ売上高や収益面が低調となります。このように年度前半は売上高とメンテナンス費用等が相反する時期ではありますが、昨年の需要期にケイ酸カルシウム板の製造子会社で生産トラブルを発生させた反省も踏まえ、親会社の技術本部が中心となりグループ各社において生産体制の整備を計画通りに進めてまいりました。

一方で、昨年後半から住宅着工戸数が弱含みで推移した影響が主力石膏ボードの販売面で現れることも織り込み、住宅部門での落ち込みを極力抑え、非住宅部門での営業に比重をかけ取り組んでまいりましたが、価格競争も激しく予定した販売数量を達成することができませんでした。それに合わせて製造部門では生産効率の低下も招き、コスト低減を十分進展させることができず、構造的な課題に直面しているとの認識の下、諸課題の解決に向け取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は143億34百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業損失は4億45百万円（前年同四半期は営業損失1億45百万円）、経常損失は4億3百万円（前年同四半期は経常損失1億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億12百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(資産)

資産合計は、354億29百万円（前連結会計年度末比4億45百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比2億73百万円減）は、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億53百万円増）がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比5億16百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比1億77百万円減）は、時価の下落による投資有価証券の減少（前連結会計年度末比1億12百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、229億94百万円（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比3億42百万円減）は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3億14百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比3億62百万円増）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億82百万円減）がありましたものの、社債の増加（前連結会計年度末比7億84百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、124億35百万円（前連結会計年度末比4億65百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比4億6百万円減）が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、23億79百万円と前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失(3億95百万円)、仕入債務の減少(3億14百万円)等の資金支出がありましたものの、売上債権の減少(5億13百万円)、減価償却費(7億21百万円)等の資金収入により、1億50百万円の収入(前年同四半期は15億67百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入(98百万円)等の資金収入がありましたものの、有形固定資産の取得による支出(2億52百万円)、貸付けによる支出(93百万円)等の資金支出により、2億64百万円の支出(前年同四半期は13億87百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(6億79百万円)、社債の償還による支出(1億15百万円)等の資金支出がありましたものの、社債の発行による収入(9億89百万円)等の資金収入により、1億71百万円の収入(前年同四半期は6億12百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月2日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,453	2,573,625
受取手形及び売掛金	5,574,167	5,058,167
商品及び製品	1,213,316	1,367,236
仕掛品	147,967	141,169
原材料及び貯蔵品	1,557,158	1,501,686
その他	305,268	394,917
貸倒引当金	△138,652	△144,716
流動資産合計	11,165,679	10,892,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,145,623	5,026,936
機械装置及び運搬具(純額)	3,922,805	3,813,947
土地	11,433,843	11,434,287
その他(純額)	1,137,313	1,140,389
有形固定資産合計	21,639,585	21,415,561
無形固定資産	217,604	170,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,583	1,559,179
その他	1,172,507	1,380,366
貸倒引当金	△24,862	△26,554
投資その他の資産合計	2,819,228	2,912,991
固定資産合計	24,676,418	24,498,670
繰延資産	33,162	38,773
資産合計	35,875,259	35,429,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944,345	4,629,618
短期借入金	4,494,638	4,404,547
未払法人税等	121,995	68,498
賞与引当金	301,675	278,385
その他	3,902,998	4,041,950
流動負債合計	13,765,652	13,423,000
固定負債		
社債	1,596,800	2,381,600
長期借入金	4,615,945	4,233,155
役員退職慰労引当金	192,706	200,076
関係会社損失引当金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	1,373,070	1,368,894
資産除去債務	135,450	135,450
負ののれん	5,027	4,370
その他	1,282,993	1,240,603
固定負債合計	9,208,993	9,571,150
負債合計	22,974,645	22,994,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,473,962	5,473,962
利益剰余金	2,804,718	2,398,094
自己株式	△196,284	△196,284
株主資本合計	12,757,146	12,350,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,217	369,137
退職給付に係る調整累計額	△304,761	△286,832
その他の包括利益累計額合計	139,455	82,304
非支配株主持分	4,011	2,553
純資産合計	12,900,614	12,435,380
負債純資産合計	35,875,259	35,429,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,401,550	14,334,043
売上原価	10,052,773	9,559,944
売上総利益	5,348,777	4,774,098
販売費及び一般管理費	5,494,110	5,220,096
営業損失(△)	△145,332	△445,998
営業外収益		
受取利息	2,060	2,003
受取配当金	26,757	28,612
受取賃貸料	79,350	82,491
その他	72,175	61,940
営業外収益合計	180,343	175,048
営業外費用		
支払利息	56,097	49,176
持分法による投資損失	33,083	12,589
賃貸費用	9,642	27,605
その他	38,217	42,797
営業外費用合計	137,040	132,169
経常損失(△)	△102,029	△403,119
特別利益		
固定資産売却益	1,099	7,139
投資有価証券売却益	20,445	—
特別利益合計	21,545	7,139
特別損失		
固定資産除却損	1,485	0
特別損失合計	1,485	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,968	△395,979
法人税等	34,176	△74,153
四半期純損失(△)	△116,145	△321,825
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,957	△1,457
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,187	△320,367

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△116,145	△321,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,629	△75,079
退職給付に係る調整額	19,935	17,928
その他の包括利益合計	162,564	△57,151
四半期包括利益	46,419	△378,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,376	△377,519
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,957	△1,457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,968	△395,979
減価償却費	772,483	721,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,138	7,755
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,612	△23,289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,963	13,752
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,234	7,370
受取利息及び受取配当金	△28,817	△30,615
支払利息	56,097	49,176
持分法による投資損益(△は益)	33,083	12,589
固定資産除売却損益(△は益)	385	△7,139
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△20,445	—
売上債権の増減額(△は増加)	△297,993	513,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,124	△91,650
仕入債務の増減額(△は減少)	854,941	△314,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100,190	△8,371
その他の資産の増減額(△は増加)	41,942	△137,457
その他の負債の増減額(△は減少)	403,389	△57,952
小計	1,625,454	258,546
利息及び配当金の受取額	29,039	29,981
利息の支払額	△55,970	△48,921
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,348	△88,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,175	150,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,120	△10,000
定期預金の払戻による収入	6,122	—
有形固定資産の取得による支出	△1,500,054	△252,773
有形固定資産の売却による収入	1,100	8,510
投資有価証券の取得による支出	△7,016	△7,289
投資有価証券の売却による収入	36,000	—
貸付けによる支出	△5,940	△93,510
貸付金の回収による収入	89,030	98,474
その他	9,625	△8,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,387,253	△264,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	272,738	106,205
長期借入れによる収入	1,100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△812,285	△679,086
社債の発行による収入	390,967	989,545
社債の償還による支出	△97,600	△115,200
配当金の支払額	△86,000	△85,891
子会社の自己株式の取得による支出	△15,840	—
リース債務の返済による支出	△139,702	△144,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,277	171,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	792,199	57,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,141	2,322,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,529,340	2,379,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2年16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。